令和元年度

枚方市施策評価報告書

（総合計画及び総合戦略の進捗管理）

令和元年９月

枚方市

目　　次

１．施策評価制度の概要……**1**

（１）施策評価の目的……1
（２）評価方法……1

２．令和元年度 施策評価 ……**4**

（１）実施事業の実績……4
（２）施策指標の推移……4

３．総合戦略……**6**

（１）総合戦略の概要……6
（２）評価方法……6
（３）実施事業の実績……8
（４）重要業績評価指標（ＫＰＩ）の推移……8
【参考】人口動態……１０

【参考】
・令和元年度 枚方市施策評価員名簿 ……１２
・施策評価と事務事業実績測定の関係……１３
・枚方市施策評価員による主な意見・提案……１４
・実行計画事業及び施策指標一覧……１６
・総合戦略事業及びＫＰＩ（重要業績評価指標）一覧……２４

１．施策評価制度の概要

（１）施策評価の目的

本市では、総合計画基本計画（以下、「基本計画」という。）の施策推進にあたり、市民参加による市政運営を目指して、平成 22 年度から評価・検証機能を強化した都市経営サイクル（行政運営におけるＰＤＣＡサイクルのシステム化）を運用しています。

施策評価は、市民による評価を政策につなげていくことを目的に実施するもので、評価のプロセスを公表し、市民への説明責任を果たすとともに、学識経験者や市民などの枚方市施策評価員（以下、「評価員」という。）による評価も取り入れながら、市政運営の透明性と市民の市政への関心を高めることを目指すものです。

（２）評価方法

基本計画の推進にあたっては、基本計画を具体化するための約 200 事業で構成される、第 1 期実行計画＜平成 28 年度～平成 31 年度＞を基に進めます。

実行計画は、施策指標（客観的指標）の推移に係る分析や、実施事業の実績に基づく課題抽出や今後の対応、さらに事業の達成状況を記載した「実行計画管理シート（※）」を活用することで、毎年度、検証・評価を行うとともに、評価結果を評価員や市民に公表し、いただいた意見を踏まえながら、次年度の事業の改善や見直しにつなげていきます。

また、基本計画は、実行計画 4 年間の総括を基に、市民意識調査による施策指標（主観的指標）も活用しながら、検証・評価を行い、必要に応じて基本計画の改定を行います。

※別添「令和元年度 実行計画管理シート」のとおり

■「施策指標」による進捗管理

28 の施策目標及び 4 つの計画推進ごとに、市民の評価により進捗を測る「主観的指標」と客観的な数値により進捗を測る「客観的指標」を組み合わせて、「施策指標」を設定しています。この施策指標の推移を把握することで、計画の進捗管理を行います。

施策指標	主観的指標	●目標に向けた取り組みの成果を、市民がどのように感じているか把握する指標（4 年ごとに市民意識調査により把握する） ※指標例：「防災体制が整っていると感じている市民の割合」、「防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合」など （市民の割合とは、市民意識調査の 6 つの回答区分［高い、やや高い、普通、やや低い、低い、わからない］のうち、「高い」、「やや高い」の回答率）
	客観的指標	●目標に向けた取り組みの成果を、客観的数値により定量的に把握する指標（原則、毎年度、実績数値を把握する） ※指標例：「重要物資備蓄目標達成率」、「自主防災組織が年 1 回以上の訓練を実施した割合」など

※施策指標については、社会状況の変化などを踏まえ、必要に応じてより適切な指標への改善を図ります。

■「実施事業の実績」による進捗管理

毎年度、前年度に実施した各事業について、実施に係るコストや人員とともに、目標達成に向けた実績度（有効度）を把握することで、実行計画の進捗管理を行います。

なお、基本計画及び実行計画の検証・評価についても、評価員や市民により、計画が適切な内部評価をもとに効率的・効果的に推進しているかなどについて意見をいただきながら行います。さらに、次頁のような評価サイクルを人事・財政・行政改革の基本方針と連動させることで、計画の実行性を高めていきます。

■ 総合計画の進め方のイメージ

■ 基本計画と実行計画の検証・評価、推進の流れ

【第 5 次枚方市総合計画基本計画　4 つの重点的に進める施策】

重点的に進める施策	主な関連施策目標等
1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる	計画推進 1･2
2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる	施策目標 14･15･16
3. 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる	施策目標 6･7･8･9
4. 人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる	施策目標 4･5･18･20･21

【第 5 次枚方市総合計画基本計画　部門別の取り組みの施策体系】

基本構想	基本計画	
5 つの基本目標	NO.	施策目標
安全で、利便性の高いまち	1	災害に対する備えができているまち
	2	災害時に、迅速･的確に対応できるまち
	3	暮らしに身近な安全が確保されたまち
	4	安全で快適な交通環境が整うまち
	5	快適で暮らしやすい環境を備えたまち
健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	6	誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
	7	公衆衛生や健康危機管理が充実したまち
	8	安心して適切な医療が受けられるまち
	9	高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち
	10	障害者が自立し、社会参加ができるまち
	11	すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち
	12	男女がともに参画し、個性を発揮できるまち
	13	平和の大切さを後世に伝えるまち
一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	14	安心して妊娠･出産できる環境が整うまち
	15	子どもたちが健やかに育つことができるまち
	16	子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	17	誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
地域資源を生かし、人々が集い活力みなぎるまち	18	人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち
	19	地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち
	20	いきいきと働くことのできるまち
	21	地域産業が活発に展開されるまち
	22	農を守り、生かすまち
自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	23	豊かな自然環境を大切にするまち
	24	まちなかのみどりを育てるまち
	25	ごみを減らし、資源の循環が進むまち
	26	安全で良好な生活環境が確保されたまち
	27	地球温暖化対策に取り組むまち
	28	美しく魅力あるまち並みが育まれるまち
計画の推進に向けた基盤づくり	NO.	計画推進
市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進	1	市民との情報の共有化を進めます
	2	市民による活発なまちづくり活動を支援します
効率的･効果的な市政運営	3	持続可能な行財政運営を進めます
広域的な連携と地方分権の推進	4	自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります

２．令和元年度　施策評価

（１）実施事業の実績

各施策を構成する個々の実施事業の実績や目標達成に向けた進捗状況を把握することで、評価員にも意見・提案等をいただきながら、効果的に執行できているかどうか分析を行いました。

本年度は、218 事業（再掲を除く）のうち、215 事業については、達成に向けて進行・継続していますが、3 事業については、実現に向けて課題があり、遅れが生じています。

今後も、実施事業の分析結果を踏まえながら、より効果的に施策を推進していくため、各事業の充実や見直しを図っていくことが必要です。

（２）施策指標の推移

各施策の達成度を客観的かつ定量的に把握する施策指標について、策定時の値及び前年度の値と比べ、その実績推移が目標値の達成に向けてどのような状況にあるかについて確認しました。

これにより、施策目標ごとの指標の進捗が現在どのような状況にあるか把握しています。

		策定時(又は直近)数値〈 ･････ 〉を			
		上回っている又は同じ		下回っている	
前年度数値〈 ● 〉を	上回っている又は同じ	①		③	
	下回っている	②		④	

【指標の分類方法】※

①…策定時（又は直近）の数値を上回っており、かつ前年度の数値についても上回っている

②…策定時（又は直近）の数値は上回っているが、前年度の数値は下回っている

③…策定時（又は直近）の数値は下回っているものの、前年度の数値は上回っている

④…策定時（又は直近）の数値を下回っており、かつ前年度の数値についても下回っている

施策目標	施策指標の分類			
	①	②	③	④
１．災害に対する備えができているまち	4	1	－	－
２．災害時に、迅速・的確に対応できるまち	3	1	－	－
３．暮らしに身近な安全が確保されたまち	1	1	－	1
４．安全で快適な交通環境が整うまち	3	2	－	1
５．快適で暮らしやすい環境を備えたまち	3	－	－	－
６．誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	5	－	1	2
７．公衆衛生や健康危機管理が充実したまち	2	1	－	－
８．安心して適切な医療が受けられるまち	1	1	2	1

施策目標	施策指標の分類			
	①	②	③	④
９．高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	3	2	－	－
10．障害者が自立し、社会参加ができるまち	1	－	－	1
11．すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち	2	1	－	1
12．男女がともに参画し、個性を発揮できるまち	1	2	－	－
13．平和の大切さを後世に伝えるまち	－	1	－	－
14．安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	1	－	－	－
15．子どもたちが健やかに育つことができるまち	5	2	－	2
16．子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	7	5	1	3
17．誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち	3	－	－	2
18．人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	2	－	－	－
19．地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	3	－	－	1
20．いきいきと働くことのできるまち	－	－	1	1
21．地域産業が活発に展開されるまち	2	1	－	2
22．農を守り、生かすまち	－	1	1	2
23．豊かな自然環境を大切にするまち	3	－	－	1
24．まちなかのみどりを育てるまち	2	－	1	1
25．ごみを減らし、資源の循環が進むまち	1	－	－	1
26．安全で良好な生活環境が確保されたまち	7	－	－	－
27．地球温暖化対策に取り組むまち	1	－	－	－
28．美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	3	－	－	－
29．市民との情報の共有化を進めます	4	－	－	－
30．市民による活発なまちづくり活動を支援します	1	1	－	1
31．持続可能な行財政運営を進めます	3	－	－	2
32．自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	2	－	－	－
	79	23	7	26

（注）分類困難な指標を除く。

①に分類されている施策指標については、施策目標に向かって順調に進んでおり、引き続き取り組みを推進します。②に分類されている施策指標は、策定時の数値を上回っていますが、前年度の数値を下回っていることから、今後の事業の推移について注視していく必要があります。

③、④に分類されている施策指標については、現時点で策定時の数値から下回っていることで、施策目標の達成が困難となる可能性があるため注意が必要です。現状把握により抽出した課題等を踏まえ、めざすべき方向へ推移するような取り組みが求められます。

３．総合戦略

（１）総合戦略の概要

少子高齢化の進展への対応や、東京圏への人口集中の是正のため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。また、同法第 10 条においては、市町村においても、国や都道府県の総合戦略を勘案し、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生の基本的な計画を定める努力義務が明記されています。

こうしたことから、本市においても、市の人口の現状や将来展望を示した「人口ビジョン」と、ビジョンで示す将来展望を踏まえ、平成 31 年度までの 5 年間で集中的に行っていく施策をまとめた「総合戦略」で構成する「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子高齢化が急速に進展し、人口減少が進む中にあっても、さらなるまちの魅力向上をめざして、効果的な取り組みを集中的に実施しているところです。

総合戦略では、本市の実情に応じた 5 か年（平成 27 年度～平成 31 年度）の基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策、重要業績評価指標（ＫＰＩ）を提示しています。

（２）評価方法

総合戦略に掲げた施策を着実に実施し、基本目標を達成していくために、毎年度、重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度等を検証しながらＰＤＣＡサイクルによる進捗管理を行います。なお、進捗管理にあたっては、客観性を確保するために、評価員による意見を聞きながら評価を行います。

総合戦略の策定にあたっては、平成 28 年度を始期とする、第 5 次総合計画の策定作業を進める中で、整合を図りながら進めてきたことから、総合戦略については、施策評価制度を活用することで、実施事業、ＫＰＩの達成度等を検証するとともに、あわせて、自然増減や社会増減など人口動態についても把握しながら、進捗管理を行っていきます。

総合戦略の３つの基本目標

基本目標１

産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める

施策目標

１．地域産業が活発に展開されるまち
２．いきいきと働くことのできるまち
３．安全で快適な交通環境が整うまち
４．快適で暮らしやすい環境を備えたまち
５．人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち
６．地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち

基本目標２

安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える

施策目標

１．安心して妊娠・出産できる環境が整うまち
２．子どもたちが健やかに育つことができるまち
３．子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち

基本目標３

市民の健康増進や地域医療の充実を図る

施策目標

１．誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
２．健康危機管理が充実したまち
３．安心して適切な医療が受けられるまち
４．高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち

（３）実施事業の実績

各施策を構成する個々の実施事業の実績や目標達成に向けた進捗状況を把握することで、評価員にも意見・提案等をいただきながら、効果的に執行できているかどうか分析を行いました。

本年度は、全 119 事業（再掲を除く）のうち、118 事業については、達成に向けて進行・継続中であり、1 事業については、実現に向けて課題があり、遅れが生じています。

今後も、実施事業の分析結果を踏まえながら、より効果的に施策を推進していくため、各事業の充実や見直しを図っていくことが必要です。

（４）重要業績評価指標（ＫＰＩ）の推移

各施策の達成度を客観的かつ定量的に把握する重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、策定時の値及び前年度の値と比べ、その実績推移が目標値の達成に向けてどのような状況にあるかについて確認しました。

これにより、総合戦略における施策目標ごとの指標の進捗が現在どのような状況にあるか把握しています。

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="4">策定時(又は直近)数値〈 ┅┅ 〉を</td></tr>
<tr><td colspan="2">上回っている又は同じ</td><td colspan="2">下回っている</td></tr>
<tr><td rowspan="2">前年度数値
〈 ● 〉を</td><td>上回っている
又は同じ</td><td>①</td><td> </td><td>③</td><td> </td></tr>
<tr><td>下回っている</td><td>②</td><td> </td><td>④</td><td> </td></tr>
</table>

【指標の分類方法】についてはＰ4 の※を参照。

【基本目標１】 「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」	重要業績評価指標（ＫＰＩ）の分類			
	①	②	③	④
施策目標				
１．地域産業が活発に展開されるまち	2	1	－	2
２．いきいきと働くことのできるまち	－	－	1	1
３．安全で快適な交通環境が整うまち	1	2	－	1
４．快適で暮らしやすい環境を備えたまち	6	－	－	－
５．人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	2	－	－	1
６．地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	1	－	－	1
	12	3	1	6

（注）分類困難な指標を除く。

「基本目標１」では、約 55％の指標が①に分類されているものの、一方で約 32％の指標が③、④に分類されています。

【基本目標２】 「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える」	重要業績評価指標（ＫＰＩ）の分類			
	①	②	③	④
施策目標				
１．安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	1	－	－	－
２．子どもたちが健やかに育つことができるまち	7	2	－	2
３．子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	12	5	2	5
	20	7	2	7

（注）分類困難な指標を除く。

「基本目標２」では、約 56%の指標が①に分類されているものの、一方で 25%の指標が③、④に分類されています。

【基本目標３】 「市民の健康増進や地域医療の充実を図る」	重要業績評価指標（ＫＰＩ）の分類			
	①	②	③	④
施策目標				
１．誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	5	－	1	2
２．健康危機管理が充実したまち	1	1	－	－
３．安心して適切な医療が受けられるまち	2	1	2	1
４．高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	5	2	－	－
	13	4	3	3

（注）分類困難な指標を除く。

「基本目標３」では、約 57%の指標が①に分類されているものの、一方で約 26%の指標が③、④に分類されています。

①に分類されている施策指標については、施策目標に向かって順調に進んでおり、引き続き取り組みを推進します。②に分類されている施策指標は、策定時の数値を上回っていますが、前年度の数値を下回っていることから、今後の事業の推移について注視していく必要があります。

③、④に分類されている施策指標については、現時点で策定時の数値から下回っていることで、施策目標の達成が困難となる可能性があるため注意が必要です。現状把握により抽出した課題等を踏まえ、めざすべき方向へ推移するような取り組みが求められます。

また、次頁の【参考】人口動態のとおり、社会動態については、転入数の増加傾向が見られる一方で、合計特殊出生率は伸び悩んでおり、また、全体として総人口は減少していることから、平成 30 年 3 月に改訂した総合戦略に基づきながら、ＫＰＩで定める目標の達成に向け、引き続き定住促進・人口誘導に係る取り組みを推進していきます。

【参考】人口動態

総人口

本市の総人口については、平成 21 年をピークに減少傾向が続いており、平成 31 年 1 月 1 日現在で、402,579 人となっています。

総合戦略策定時における大阪府の人口ビジョンを踏まえた将来展望では、令和 2 年(2020 年)に 402,444 人になると推計していますが、このまま減少が進むと将来展望の値を下回ることになります。

総人口の推移

（平成 27 年以前は 12 月末日現在、平成 28 年以降は 1 月 1 日現在）、出典：枚方市統計書

自然動態（出生・死亡）

出生と死亡による自然増減については、平成 25 年以降、死亡数が出生数を上回っており、平成 30 年では、1,090 人の自然減となっており、合計特殊出生率については、平成 23 年以降、上昇傾向にありましたが、平成 29 年の数値（平成 29 年 10 月 1 日現在）については 1.27 と、下降しています。

総合戦略策定時における大阪府の人口ビジョンを踏まえた将来展望では、令和 2 年(2020 年)には 1.49 になるとしていますが、現在のところ 0.22 ポイントの差があり、大きく乖離しています。

出生数、死亡数の推移

出典：枚方市統計書

合計特殊出生率の推移

各年 10 月 1 日現在、出典：枚方市統計書

社会動態（転入・転出）

転入と転出による社会増減については、転出超過の傾向が続いており、これまで 1,000 人前後の社会減で推移していましたが、平成 29 年は転入数の増加及び転出数の減少により、347 人の社会減となりました。平成 30 年は転出数が増加に転じたことから 420 人の社会減となっていますが、転入数については増加傾向が続いています。

総合戦略策定時における大阪府の人口ビジョンを踏まえた将来展望では、令和 2 年(2020 年)には社会増減の差はゼロになるとしており、引き続きこの展望に向かって取り組んでいきます。

転入数、転出数の推移

出典：枚方市統計書

【参考】令和元年度 枚方市施策評価員名簿

【設置根拠】　枚方市施策評価員設置要綱
【担任事務】　施策評価を行うこと。
施策評価の手法に関する調査を行うこと。
【定数及び任期】　評価員の定数は、7 人以内とする。
評価員の委嘱期間は、1 年以内とする。ただし、再度の委嘱を妨げない。

氏　名	所　属	選出区分	専門分野
新川　達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	学識経験者	行政・地方自治 公共政策
橋本　有理子	関西福祉科学大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授	学識経験者	福祉
宮原　保子	枚方市コミュニティ連絡協議会 東部ブロック（菅原東校区コミュニティ協議会 会長）	各種団体	市民活動団体
松元　広樹	特定非営利活動法人 ひらかた市民活動支援センター 理事	各種団体	市民活動団体
谷本　雅洋	北大阪商工会議所　理事	各種団体	商工業

【個別ヒアリング】
施策評価の効果的な実施に資するため、当該年度に委嘱した各評価員に対し、個別のヒアリングを実施。

ヒアリング実施期間	ヒアリングの概要
8月9日（金） ～8月15日（木）	施策評価の実施について ・平成 30 年度実行計画管理シートへの意見

【参考】施策評価と事務事業実績測定の関係

本市では、総合計画の進捗管理として実施する施策評価のほか、事務事業実績測定を実施しています。施策評価は、実行計画に掲載された主要事業を対象としており、毎年度、施策指標（客観的指標）と実行計画事業の実績を活用し、取り組みの検証・評価を行うもので、その後、4 年ごとに、計画期間中の検証・評価内容を踏まえ、施策指標（主観的指標）をもとに基本計画の検証・評価を行います。

一方、事務事業実績測定は、市の実施する全事務事業を対象としており、毎年度、各事務事業の取り組み実績や投入したコストや人員等を把握するもので、各事務事業に達成目標と指標を設定し、その達成状況を把握しています。

実行計画事業の実績把握にあたっては、事務事業実績測定の内容についても踏まえる必要があることから、両者の関係性について、「施策評価と事務事業実績測定の関係整理表」のとおり、整理を行いました。

枚方市施策評価員による主な意見・提案

令和元年度施策評価にあたって、評価員からいただいた意見・提案等の中から、主なものを掲載しています。この他にも多くの意見・提案をいただいており、それらを踏まえ、実行計画管理シートへの修正等を行っています。

全般

・「課題・今後の対応」の記載が前年度とほぼ同じ(同義)であるものが多数みられる。年度ごとに新たな課題が生じたり、対応に変化が生じるようなことがあると考えるので、精査してシートに記載するべきではないか。

施策目標４　安全で快適な交通環境が整うまち

・幹線道路整備事業について、供用開始になった工事終了部分について、後追い調査で効果測定等は実施しているのか。
・歩道フラット化整備事業について、高齢者への配慮、子供の通学路の安全確保など、住みやすいまちにつながると考える。効果的な場所があるならば、優先して実施していただきたい。

施策目標６　誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち

・「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業について、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」の紙ベースの資料はどこに置かれているのか。また、健康医療キャラバン事業の普及を検討してみてはどうか。
・各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業について、市主導ではなく、地域主体（住民主体）も並行して検討してみてはどうか。
・.住民健康診査事業について、他課との連携で受診率が向上しているのはいいことである。庁内連携はもっと推進していくべきである。

施策目標９　高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち

・介護予防事業について、生きがい創造学園の受講者の方へのアプローチに期待している。サポーターになった人はそのあと活動をされているのか。

施策目標13　平和の大切さを後世に伝えるまち

・平和啓発事業について、次世代の育成がカギになる。高校生にも参画してもらえるよう、高校への相談や依頼を行ってはどうか。

施策目標17　誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち

・子どもに本を届ける事業について、事業の内容が市民に届いていないのではないか。広く一般市民に分かるように周知してもらいたい。

施策目標18　人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち

・枚方市駅周辺賑わい創出事業について、イベント等の開催も比較的多く、ある程度賑わいが生まれているのではないかと思う。公園の利用方法や稼働スペースの確保、雨天時への対応など、他部署との連携を図り、法や規則の決まりをクリアして、より一層利用しやすい環境を整えることができれば良いと思う。

施策目標19　地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち

・観光まちづくり推進事業について、宿泊施設から商店街へとあるが、現在の所、宿泊施設は限られていると思われる。宿泊施設の誘致等は検討されているのか。また、枚方市駅周辺以外にも広く同施策は適用されているか。

施策目標20　いきいきと働くことのできるまち

・市内企業若者雇用推進事業について、人材不足を訴える声は事業者から頻繁に聞かれる為、本事業に期待するが、目標値との差が少し大きいように思われる。就職にまで到達するかどうかは条件等のハードルも高いと思われるが、参加求職者数はもう少し伸ばしていただくよう期待する。

施策目標21　地域産業が活発に展開されるまち

・名物開発・発信事業について、事業者の数は重要だと思うが、国では個社支援、伴走型支援の考え方も推進されている。
今後は、個社の成長、継続などの観点も実績として取り入れることも考えられてはいかがか。

施策目標22　農を守り、生かすまち

・農業体験拡充事業について、良い取り組みだと思うが、高齢化等による減少傾向で残念。先述の販売と購入も加えると、農産物の生産から流通、消費まで、さらに野菜くず等のごみ減量等まで加えると、一貫した循環の体験教育が可能になるのではないか。

施策目標25　ごみを減らし、資源の循環が進むまち
･ごみ資源化事業について、一般ごみに含まれる紙ごみの量を減らすことは良いと思う。ごみ分別アプリ「さんあーる」のダウンロード数がもっと伸びるよう期待したい。

（参考）実行計画事業及び施策指標一覧

※「達成状況」は、各実行計画事業の進捗度を示すもので、次の5通りのいずれかとなります。

◎：事業完了・目標達成　　▲：実現困難
○：達成に向けて進行・継続中　　×：事業未着手
△：課題が多く、遅れあり

※「総合戦略事業」は、総合戦略においても位置づけられた事業である場合に、「★」印が入力されています。

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
01　災害に対する備えができているまち	1	防災体制強化事業	市民安全部	危機管理室	○		重要物資備蓄目標達成率	②	97.3%	148.5%	149.2%	131.2%	100%
	2	防災啓発事業	市民安全部	危機管理室	○								
	3	自主防災組織強化支援事業	市民安全部	市民活動課 危機管理室	○		自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	①	77.7%	88.9%	86.7%	88.9%	93.0%
	4	災害時要援護者避難支援事業	福祉部	福祉総務課	○								
	5	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業	土木部	土木政策課	○								
	6	住宅・建築物耐震化促進補助事業	都市整備部	建築安全課	○	★	民間木造住宅耐震改修戸数（累計）	①	230戸	474戸	534戸	595戸	700戸 （再設定値）
	7	被災建物修繕・安全対策補助事業	市民安全部	大阪北部地震等被災者支援対策室	◎								
	8	枚方市道路長寿命化計画事業	土木部	道路河川管理課 みち・みどり室	○	★							
	9	主要道路修繕事業	土木部	みち・みどり室	○	★							
	10	橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	道路河川管理課 みち・みどり室	○	★	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	①	14.6%	18.8%	37.5%	47.9%	62.5%
	11	水道施設更新・耐震化事業	上下水道経営部 上下水道事業部	上下水道計画課 浄水課	○	★							
	12	水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課 上水道工務課	○	★							
	13	下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・汚水整備課・下水道施設維持課	○	★							
	14	浸水対策推進事業	上下水道事業部	雨水整備課・下水道施設維持課	○	★	主要な雨水幹線管渠の整備率	①	44.5%	44.5%	45.4%	45.6%	45.5%
02　災害時に、迅速・的確に対応できるまち	15	非常時通信体制強化事業	市民安全部	危機管理室	○		災害時の情報発信手段の整備件数	①	8件	9件	9件	9件	10件
							ひらかた安全安心メール登録者数	①	1,570人	2,166人	2,139人	2,181人	3,900人
	16	公衆無線LAN環境整備事業	総務部	情報推進課	◎								
	17	災害医療体制整備事業	健康部	健康総務課	○								
	18	健康危機管理体制構築事業	健康部	保健企画課	○								
	3	【再掲】自主防災組織強化支援事業	市民安全部	市民活動課 危機管理室	○		【再掲】自主防災組織が年1回以上の訓練を行った割合	①	77.7%	88.9%	86.7%	88.9%	93.0%
							救急車の平均到着時間	②	38.3分	34.2分	33.0分	33.4分	―
03　暮らしに身近な安全が確保されたまち	19	防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○	★	犯罪発生件数	①	11.3件	8.6件	7.4件	6.1件	―
	20	地域防犯力向上事業	市民安全部	危機管理室	○								
	21	消費者被害対策推進事業	市民安全部	消費生活センター	○		消費者相談のうち解決済の割合	④	97.8%	98.0%	97.3%	96.9%	98.3%
	22	個人情報適正管理事業	総務部	コンプライアンス推進課	○		個人情報の保護等に関する研修等の実施回数	②	2回	5回	7回	6回	3回
	23	情報セキュリティ対策事業	総務部	情報推進課	○								
04　安全で快適な交通環境が整うまち	24	幹線道路整備事業	土木部	道路河川整備課	○	★	幹線道路の整備率	④	60.6%	60.6%	60.6%	60.2%	64.1%
	25	京阪本線連続立体交差事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	★	京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	－	用地取得に着手	用地取得の継続	用地取得の継続	用地取得の継続	用地買収
	26	京阪本線連続立体交差事業関連光善寺駅周辺まちづくり事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	★							
	27	京阪電鉄樟葉駅前ロータリー渋滞解消整備計画策定・推進事業	土木部	道路河川整備課	○	★							
	28	道路施設維持管理事業	土木部	みち・みどり室	○	★							
	29	新名神高速道路等整備促進事業	土木部	土木政策課	○	★	国道1号における交通量	②	46,910台	44,286台	44,651台	45,066台	―
	30	牧野高槻線等整備促進事業	土木部	土木政策課	○	★							

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
04 安全で快適な交通環境が整うまち	31	自転車通行空間・歩行空間整備事業	土木部	交通対策課 道路河川整備課	○	★	歩道の設置延長距離	①	114.7km	116.6km	116.6km	117.1km	118.0km
							交通事故件数（車両）	①	1,760件	1,584件	1,500件	1,340件	―
	32	歩道フラット化整備事業	土木部	道路河川整備課	○	★							
	33	交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○	★	交通事故件数（歩行者・自転車）	①	597件	517件	489件	450件	―
							交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	②	19,149人	22,848人	24,597人	23,411人	20,000人
05 快適で暮らしやすい環境を備えたまち	34	公共交通環境整備事業	土木部	土木政策課 交通対策課	○	★	京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	－	15.2%	15.8%	15.8%	算出中	―
	27	【再掲】京阪電鉄樟葉駅前ロータリー渋滞解消整備計画策定・推進事業	土木部	道路河川整備課	○	★							
	35	公共交通利用促進啓発事業	土木部	土木政策課	○	★	公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	①	565人	2,217人	4,037人	4,530人	4,000人
	36	都市計画マスタープラン改定・推進及び立地適正化計画作成・推進事業	都市整備部	都市計画課	○	★	鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	①	69.3%	71.3%	70.2%	71.4%	―
	37	土地区画整理事業支援事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★							
	38	空き家・空き地対策推進事業	環境部	環境保全課	○	★	特定空家等に指定した空家等の改善率	①	―	―	0%	100%	100%
			都市整備部	景観住宅整備課 建築安全課									
	39	三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★							
06 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	40	「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	★	コンソーシアム連携事業への参加者数	④	10,391人	15,266人	11,876人	5,808人	11,800人
	41	健康づくり推進事業	健康部	保健センター	○	★	健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	④	13,403人	13,957人	13,892人	12,055人	16,800人
	42	市民の健康を支える地域拠点整備事業	健康部	保健センター	○	★							
	43	健康・医療電話相談事業	健康部	保健企画課	○	★							
	44	糖尿病性腎症重症化予防事業	健康部	国民健康保険室	○	★							
	45	ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業	健康部	保健企画課	○	★							
	46	総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	◎	★							
	47	枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★							
	48	各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★	スポーツイベントの参加者数	①	36,213人	39,298人	41,477人	43,275人	47,000人
	49	特定健康診査・特定保健指導推進事業	健康部	国民健康保険室	△	★	特定健康診査受診率	①	32.5%	33.5%	33.5%	35.3%	40.0%
	50	スマホ等の活用による特定健診早期介入保健指導事業	健康部	国民健康保険室	○	★							
	51	住民健康診査事業	健康部	保健センター	○	★							
	52	各種がん検診推進事業	健康部	保健センター	○	★	大腸がん検診受診率	③	20.8%	8.3% （旧基準：21.3%）	7.7%	7.7%	40.0%
	53	歯科口腔保健推進事業	健康部	保健センター	○	★							
	54	新生児聴覚検査事業	健康部	保健センター	○	★							
	55	食育推進事業	健康部	健康総務課	○	★							
	56	こころの健康相談事業	健康部	保健予防課	○	★	こころの健康相談の相談件数	①	3,169件	4,736件	4,659件	6,471件	―
	57	自殺予防対策事業	健康部	保健予防課	◎	★							
	58	難病対策事業	健康部	保健予防課	○	★	指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	①	96.2%	99.8%	98.2%	99.6%	100%
	59	薬物乱用防止啓発事業	健康部	保健企画課	○		薬物乱用防止に向けた支援件数（累計）	①	1,500枚	3,000枚	4,500枚	6,000枚	6,000枚
07 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち	60	感染症対策事業	健康部	保健予防課 保健センター	○	★	1歳までにBCG接種を終了している者の割合	①	95.5%	97.2%	95.9%	97.5%	97.8%
	61	食品・生活衛生指導事業	健康部	保健衛生課	○	★	収去検査における違反・不適件数	②	7件	5件	1件	2件	0件
	62	狂犬病予防・動物愛護事業	健康部	保健衛生課	○		引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	①	14.0%	61.0%	57.0%	67.4%	50.0%

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
08 安心して適切な医療が受けられるまち	40	【再掲】「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	★	【再掲】コンソーシアム連携事業への参加人数	④	10,391人	15,266人	11,876人	5,808人	11,800人
	63	地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○	★	地域医療機関から市立病院への紹介件数	②	10,233件	11,862件	12,479件	12,289件	10,700件
	64	救急医療体制・応急救護体制充実事業	健康部	健康総務課	○	★	北河内夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	③	80.8%	70.0%	79.6%	80.2%	82.0%
	65	初期救急医療体制再構築事業	健康部	健康総務課	○	★							
	66	医療通訳士登録派遣事業	健康部	健康総務課	○	★	医療通訳士の利用件数	①	―	280件	313件	538件	300件
							医療機関への手話通訳の派遣件数	③	1,007件	984件	877件	985件	1,500件
	67	保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★							
09 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	67	【再掲】保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★							
	68	認知症総合支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	認知症サポーター養成講座の参加者数（累計）	①	12,480人	18,738人	21,126人	22,897人	25,700人 （再設定値）
	69	市民後見推進事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★							
	70	高齢者在宅生活援助事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	介護保険給付に占める在宅サービスの割合	②	68.4%	70.7%	71.3%	71.0%	71.9% （再設定値）
	71	介護予防・生活支援サービス事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★							
	72	広域型老人福祉施設等整備事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○	★							
	73	公的介護保険施設等基盤整備補助事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○	★	介護保険施設等の施設数	①	80施設	81施設	83施設	85施設	89施設
	74	介護予防事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	介護予防教室等の参加率	①	13.8%	22.9%	20.9%	22.8%	16%
	75	高齢者居場所づくり助成事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★							
	76	高齢者外出支援事業	長寿社会部	長寿社会総務課	◎								
	77	高齢者お出かけ推進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○	★							
	78	認知症予防プログラム推進事業	健康部	保健センター	○	★							
	79	高齢者社会参加促進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○	★	ひらかた生き生きマイレージ（介護予防ポイント事業）による活動件数	②	645件	3,778件	4,504件	4,079件	3,900件
	80	保育所(園)・幼稚園における世代間交流事業	子ども青少年部	子育て事業課 子育て運営課	○	★							
			学校教育部	教育指導課									
	81	高齢者等在宅生活環境整備連携事業	健康部	健康総務課	△								
10 障害者が自立し、社会参加ができるまち	82	障害者社会参加促進事業	福祉部	障害福祉室	○		障害者のグループホーム利用者数	①	298人	332人	338人	366人	349人
	83	障害者就労支援事業	福祉部	障害福祉室	○	★							
	84	日中一時支援事業	福祉部	障害福祉室	○								
	85	重症心身障害者宿泊訓練事業	福祉部	障害福祉室	○								
	86	重度障害者コミュニケーション支援事業	福祉部	障害福祉室	○								
	87	視覚障害者に対する同行援護事業	福祉部	障害福祉室	○								
	88	障害者歯科診療充実事業	福祉部	障害福祉室	○								
	89	障害者理解促進・地域生活支援事業	福祉部	障害福祉室	○		地域活動支援センター事業の利用者数	④	43,082人	42,632人	40,611人	39,081人	43,653人
11 すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち	90	人権啓発推進事業	市長公室	人権政策室	○		人権啓発事業の参加者数	④	1,962人	1,424人	683人	576人	919人
	91	配偶者暴力相談支援事業	市長公室	人権政策室	○		DV被害に関する相談件数	①	1,090件	1,600件	1,384件	1,420件	―
	92	高齢者虐待防止事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○		高齢者虐待に関する相談件数	①	96件	119件	103件	115件	―
	93	障害者虐待防止事業	福祉部	障害福祉室	○		障害者虐待に関する相談件数	②	33件	72件	86件	55件	―
12 男女がともに参画し、個性を発揮できるまち	94	男女共同参画啓発・相談事業	市長公室	人権政策室	○								
	95	政策等の意思決定等における男女共同参画推進事業	市長公室 総務部 学校教育部	人権政策室 人事課 教職員課	○		審議会等への女性委員登用率	②	50.0%	50.8%	51.7%	51.6%	100%
							管理職に占める女性の割合	②	21.7%	23.0%	24.9%	24.3%	30.0%
	96	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市長公室	人権政策室	○	★	育児休業を取得した男性職員数（累計）	①	12人	17人	22人	29人	29人
			総務部	職員課・人事課									

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
13 平和の大切さを後世に伝えるまち	97	平和啓発事業	市長公室	人権政策室	○		平和に関するイベントの参加者数	②	5,687人	7,536人	7,141人	5,733人	6,350人
14 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	98	母子健康づくり推進事業	健康部	保健センター 保健予防課	○	★	妊娠11週以下での妊娠の届出率	①	95.2%	95.3%	94.9%	96.1%	96.0%
	42	【再掲】市民の健康を支える地域拠点整備事業	健康部	保健センター	○	★							
	99	結婚新生活支援事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○	★							
15 子どもたちが健やかに育つことができるまち	100	乳幼児健康診査事業	健康部	保健センター	○	★	乳幼児健康診査の受診率	②	94.0%	96.1%	96.2%	95.1%	97.0% （再設定値）
	54	【再掲】新生児聴覚検査事業	健康部	保健センター	○	★							
	101	子ども医療費助成事業	健康部	医療助成課	○	★							
	102	多子世帯医療費助成事業	健康部	医療助成課	○	★							
	103	保育サービスの充実	子ども青少年部	子育て運営課 子育て事業課 保育幼稚園課	○	★							
	104	幼稚園保育料の軽減	子ども青少年部	保育幼稚園課	○	★							
	105	待機児童対策推進事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	★	保育所等利用待機児童数	④	243人	283人	299人	320人	0人
	106	公立幼稚園における3歳児保育実施事業	総合教育部	教育政策課	○	★							
	107	放課後児童対策事業	社会教育部	放課後子ども課	○	★	留守家庭児童会室待機児童数	①	0人	0人	0人	0人	0人
	108	全児童を対象とする放課後対策事業<放課後子ども教室事業>	社会教育部	放課後子ども課 社会教育課	○	★							
	39	【再掲】三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★							
	109	新児童発達支援センター整備事業	子ども青少年部	子育て運営課	○	★	児童発達支援利用者数	④	128人	138人	116人	109人	165人
	110	放課後等デイサービス事業	福祉部	障害福祉室	○	★	放課後等デイサービス利用者数	①	348人	605人	683人	739人	539人
	111	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業	健康部	保健センター	○	★							
	112	地域子育て相談・支援事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	★	地域子育て支援拠点事業利用者数	②	75,305人	83,650人	82,698人	78,430人	81,200人
	113	枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○	★							
	114	児童家庭相談体制の強化および児童虐待防止推進事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	★	児童虐待に関する相談件数	①	14,657件	19,305件	19,018件	24,341件	―
	115	子ども・若者育成支援事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課 子ども総合相談センター	○	★	ひきこもり等に関する相談件数	①	1,116件	1,548件	2,072件	2,466件	―
	116	生活困窮者自立支援制度に係る子どもの学習支援事業	福祉部	生活福祉室	○	★							
	117	ひとり親家庭等自立支援事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	★	ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数（累計）	①	13人	30人	39人	50人	84人
16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	118	小中一貫教育推進事業	学校教育部	学校教育部	○	★							
	119	読書活動推進事業	学校教育部	教育指導課	○	★	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	② ①	小学校児童58.1% 中学校生徒46.2%	小学校児童58.4% 中学校生徒43.9%	小学校児童60.5% 中学校生徒46.8%	小学校児童59.9% 中学校生徒47.3%	小学校児童66.1% 中学校生徒58.2%
							国語の授業で自分の考えを書くとき、考えの理由が分かるように気をつけて書いている児童・生徒の割合	－	小学校児童70.7% 中学校生徒65.6%	小学校児童71.2% 中学校生徒70.2%	小学校児童73.8% 中学校生徒69.2%	－	小学校児童85.7% 中学校生徒90.0%
	120	英語教育推進事業	学校教育部	教育指導課	○	★							
	121	小中学校教育用ICT機器等整備事業	総合教育部	教育政策課	○	★							
	122	未来学習研究事業	総合教育部	教育政策課	○	★							
	123	学力向上推進事業（放課後自習教室事業）	学校教育部	教育指導課	○	★	学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	① ②	小学校児童5.7% 中学校生徒9.3%	小学校児童6.2% 中学校生徒8.7%	小学校児童4.6% 中学校生徒6.9%	小学校児童4.3.% 中学校生徒7.3%	小学校児童4.5% 中学校生徒7.5%
	124	枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業	学校教育部	教育指導課	○	★							
	125	教職員育成事業	学校教育部	教育研修課	○	★	受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	①	85.6%	91.6%	93.9%	95.1%	100%
							教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	② ②	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%
	126	子どもの健康増進事業	学校教育部	学務課 教育指導課	○	★	自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	① ①	小学校児童74.6% 中学校生徒63.6%	小学校児童74.0% 中学校生徒64.7%	小学校児童76.1% 中学校生徒67.6%	小学校児童84.1% 中学校生徒77.4%	小学校児童77.8% 中学校生徒70.6%
	127	野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★							
	113	【再掲】枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○	★							
	128	生徒指導充実事業	学校教育部	教職員課 児童生徒支援室	○	★	いじめの認知件数	③ ④	小学校児童62件 中学校生徒72件	小学校児童420件 中学校生徒107件	小学校児童1,198件 中学校生徒113件	小学校児童645件 中学校生徒144件	－
	129	不登校等対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★	不登校児童・生徒の割合	④ ④	小学校児童0.23% 中学校生徒3.30%	小学校児童0.49% 中学校生徒3.38%	小学校児童0.47% 中学校生徒3.72%	小学校児童0.62% 中学校生徒4.23%	小学校児童0.13% 中学校生徒2.28%
	130	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	教育指導課	○	★							
	131	学校安全監視事業	総合教育部	教育政策課	○	★							

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
16　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	132	通学路等安全対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★							
	19	【再掲】防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○	★							
	133	学校施設更新整備事業	総合教育部	まなび舎整備室	○	★	学校施設整備計画に基づく整備率	①	－	－	－	100%	100%
	134	枚方小学校少人数教室等整備事業	総合教育部	まなび舎整備室	◎	★							
	135	津田南小学校少人数教室等整備事業	総合教育部	まなび舎整備室	○	★							
	136	学校規模等適正化推進事業	総合教育部	学校規模調整課	○	★							
	137	香里小学校施設整備に伴う学校給食調理場改修事業	総合教育部	おいしい給食課	○	★							
	138	単独調理場の活用による第三学校給食共同調理場の老朽化対策事業	総合教育部	おいしい給食課	○	★							
	139	小学校給食単独調理場整備事業	総合教育部	おいしい給食課	○	★							
	140	学校給食充実事業	総合教育部	おいしい給食課	○	★	中学校給食の喫食率	②	－	25.7%	32.2%	32.0%	50.0%
	141	支援教育充実事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	①	147回	406回	433回	453回	380回
17　誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち	142	生涯学習支援事業	産業文化部	生涯学習室	○		生涯学習市民センター利用件数	①	59,150件	60,505件	61,120件	63,304件	62,300件
	143	香里ケ丘図書館建替え事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	★							
			社会教育部	中央図書館									
	144	図書館機能充実事業	社会教育部	中央図書館	○		図書館来館者数	①	1,737,192人	1,790,909人	1,736,771人	2,006,900人	1,867,779人
							図書館貸出冊数（個人・団体）	④	3,730,763冊	3,504,263冊	3,527,835冊	3,483,340冊	3,960,126冊
	145	子どもに本を届ける事業	社会教育部	中央図書館	○								
	146	生涯学習施設及び図書館管理運営効率化事業	産業文化部	生涯学習室	○								
			社会教育部	中央図書館									
	147	総合文化施設整備事業	産業文化部	文化振興課	○	★	文化施設ホール利用者数	④	159,008人	151,882人	178,423人	34608人 （4月から6月までの実績）	168,222人
			都市整備部	施設整備室									
	148	若手芸術家支援事業	産業文化部	生涯学習課	○	★							
	149	子どもの文化芸術の体験を促進する事業	産業文化部	文化振興課	◎								
	46	【再掲】総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	◎	★							
	47	【再掲】枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★							
	48	【再掲】各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★	スポーツ施設利用者数	①	1,096,763人	1,110,678人	1,086,956人	1,107,374人	1,179,000人
	127	【再掲】野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★							
18　人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	150	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	★	枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	①	22.4%	22.7%	23.2%	算定中	－
			土木部	土木政策課									
	151	枚方市駅周辺賑わい創出事業	産業文化部	ひらかた賑わい課	○	★	枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	①	139,300人	199,300人	185,300人	195,400人	200,000人 （再設定値）
19　地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	152	特別史跡百済寺跡再整備事業	社会教育部	文化財課	○		旧田中家鋳物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数	①	4,478人	3,726人	4,472人	4,994人	5,150人
	153	楠葉台場跡保存事業	社会教育部	文化財課	○								
	154	文化財保存活用促進事業	社会教育部	文化財課	○								
	155	観光まちづくり推進事業	産業文化部	産業文化政策課	○	★							
	156	観光資源発信事業	産業文化部	ひらかた賑わい課	○	★	観光ステーション利用者数	④	28,270人	26,300人	27,000人	25,640人	35,000人
	127	【再掲】野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★							
	157	市内大学連携・交流事業	総合政策部	ひらかた魅力推進課	○	★	市と大学との連携事業に参加した市民の人数	①	334人	383人	255人	482人	410人
			産業文化部	生涯学習課		★	市と大学との連携事業に参加した学生数	①	1,775人	1,659人	1,738人	1,906人	4,700人
	158	産学公連携事業	産業文化部	商工振興課	○								

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
20 いきいきと働くことのできるまち	159	雇用対策・就労支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	③	67人	76人	63人	66人	109人
	160	市内企業若者雇用推進事業	産業文化部	商工振興課	○	★							
	161	生活保護受給者等就労支援事業	福祉部	生活福祉室	○	★	就労支援対象者（生活保護受給者・生活困窮者）のうち就労に結びついた人数	④	131人	133人	151人	125人	220人
	162	生活困窮者自立支援制度に係る家計改善支援事業	福祉部	生活福祉室	◎	★							
21 地域産業が活発に展開されるまち	163	地域産業基盤強化事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数（累計）	①	14件	16件	18件	18件	24件
							市内民営事業所数	－	10,696事業所	10,049事業所	―	―	―
	164	住工共生環境対策支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★							
	165	中小企業経営安定化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域活性化支援センターホームページ等のアクセス数	①	396,980件	690,468件	759,537件	1,184,318件	1,200,000件 （再設定値）
	166	創業支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	市の創業支援を受けて創業した件数	④	21件	17件	24件	12件	31件
	155	【再掲】観光まちづくり推進事業	産業文化部	産業文化政策課	○	★							
	167	名物開発・発信事業	産業文化部	商工振興課	○	★							
	168	枚方市産業活性化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	④	17件	11件	15件	14件	20件
	169	枚方市商店街等活性化促進事業	産業文化部	商工振興課	○	★	商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	②	32件	37件	39件	37件	34件
22 農を守り、生かすまち	170	地産地消推進事業	産業文化部	農業振興課	○		市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数	②	735回	849回	864回	741回	740回
	171	エコ農産物普及促進事業	産業文化部	農業振興課	○		エコ農産物認証申請栽培面積	④	5,908.2㌃	5,777.8㌃	5,821.8㌃	5,673.05㌃	6,900㌃
	172	農業被害対策事業	産業文化部	農業振興課	○								
	173	新規就農者育成事業	産業文化部	農業振興課	△		「都市農業ひらかた道場」研修終了生のうち就農につながった人数	－	0人	0人	0人	0人	15人
	174	農業体験拡充事業	産業文化部	農業振興課	○		農業ふれあい体験者数	④	5,217人	4,814人	3,616人	2,125人	5,500人
							食農体験学習実施校数	③	18校	17校	14校	14校	21校
23 豊かな自然環境を大切にするまち	175	森林ボランティア育成事業	土木部	みち・みどり室	○		森林ボランティア育成講座修了者数（累計）	①	246人	276人	287人	306人	346人
	176	里山保全推進事業	土木部	みち・みどり室	○		里山保全活動団体の活動日数	①	1,966日	2,511日	2,779日	3,032日	3,296日
							東部地域の緑被率	①	77.9%	77.9%	77.9%	77.9%	77.9%
	177	自然保護啓発事業	環境部	環境保全課	○		緑地面積	④	1,516ha	1,511ha	1,512ha	1,509ha	1,521ha
24 まちなかのみどりを育てるまち	178	プレーパーク推進事業	土木部	みち・みどり室	○	★							
	179	市道緑化推進事業	土木部	道路河川管理課	○		街路樹延長距離	③	34,283m	34,283m	34,240m	34,240m	35,700m
	180	公園整備事業	土木部	みち・みどり室	○		桜の植樹本数（累計）	①	4,455本	4,477本	4,477本	4,477本	4,555本
	181	香里ケ丘中央公園改修事業	市駅周辺等活性化推進部 土木部	市駅周辺等活性化推進部 みち・みどり室	○	★							
	182	みどりのプラットフォーム設置・運営事業	土木部	みち・みどり室	○								
	183	緑化推進事業	土木部	みち・みどり室	○		【再掲】緑地面積	④	1,516ha	1,511ha	1,512ha	1,509ha	1,521ha
							まちなかの緑被率	①	29.7%	29.7%	29.7%	29.7%	29.7%
25 ごみを減らし、資源の循環が進むまち	184	ごみ減量化対策事業	環境部	減量業務室 穂谷川清掃工場 東部清掃工場	○		市民1人当たりのごみの排出量	①	856g	846g	828g	827g	840g
	185	ごみ資源化事業	環境部	減量業務室 穂谷川清掃工場 東部清掃工場	○		ごみの資源化率	④	21.9%	20.4%	20.2%	19.8%	22.6%
	186	ごみ置場適正管理推進事業	環境部	環境総務課 減量業務室	◎								
	187	新ごみ処理施設整備事業	環境部	環境総務課	○		新たなごみ処理施設整備の進捗状況	－	広域連携の基本合意	一部事務組合の設立、環境影響評価の手続きの着手	環境影響評価の手続きの実施	環境影響評価の手続きの継続実施	建設工事着手

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
26 安全で良好な生活環境が確保されたまち	188	大気汚染等環境監視・指導事業	環境部	環境指導課	○		環境基準（水質）の達成状況	①	66.7%	100%	100%	100%	100%
							環境基準（大気・騒音）の達成状況	① ①	大気89.3% 騒音96.3%	大気89.3% 騒音97.8%	大気89.3% 騒音97.9%	大気89.3% 騒音97.9%	大気100% 騒音100%
	189	産業廃棄物適正処理推進事業	環境部	環境総務課	○		産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	①	86.7%	93.3%	88.2%	91.0%	100%
	11	【再掲】水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○	★							
	12	【再掲】水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道工務課	○	★	耐震性能を有する水道管路の割合	①	19.9%	22.3%	23.9%	24.9%	24.2%
	190	公共下水道（汚水）整備事業	上下水道事業部	汚水整備課 下水道施設維持課	○		公共下水道（汚水）の人口普及率	①	95.1%	96.1%	96.6%	96.7%	97.1%
							生活排水の適正処理率	①	96.5%	97.3%	97.5%	97.8%	97.1%
	191	淀川衛生工場し尿処理施設整備事業	環境部	淀川衛生事業所	◎								
27 地球温暖化対策に取り組むまち	192	再生可能エネルギー導入等推進事業	環境部	環境保全課	○		公共建築物における太陽光発電量	①	1,105kW	1,124.6kW	1,150.1kW	1,150.1kW	1,179kW
	193	環境教育・学習推進事業	環境部	環境保全課	○		市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	－	6.0t−CO2	算出中	算出中	算出中	4.3t−CO2
	194	道路照明灯LED化事業	土木部	みち・みどり室	○								
28 美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	195	まち美化啓発事業	環境部	環境保全課	○								
	196	公共場所のアダプトプログラム事業	環境部	環境保全課	○		継続して環境美化活動を行う市民団体数	①	209団体	221団体	247団体	249団体	249団体
			土木部	道路河川管理課 みち・みどり室									
	197	良好なまちなみ形成事業	都市整備部	景観住宅整備課	○		修景補助を受けた建物の件数（累計）	①	36件	41件	43件	45件	46件
							景観アドバイザーより助言を受けた件数（累計）	①	8件	16件	18件	19件	48件
29 市民との情報の共有化を進めます	198	予算編成過程等の公表	総合政策部	企画課	○								
	199	情報発信力強化事業	市長公室	広報課	○		市ホームページの年間ユーザー数	①	1,435,384件	1,570,245件	2,189,080件	2,536,919件	2,670,000件
	200	シティプロモーション推進事業	総合政策部	ひらかた魅力推進課	○	★							
	201	電子自治体推進事業＜オープンデータ利活用の促進等＞	総務部	情報推進課	○		住民票等のコンビニ交付件数	①	14,641件	15,641件	20,415件	22,518件	28,230件
							粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率	①	2.5%	11.8%	17.4%	23.4%	9.3%
	16	【再掲】公衆無線LAN環境整備事業	総務部	情報推進課	◎								
	202	広聴機能充実事業	市長公室	広聴相談課	○		市政モニターの回答率	①	82.9%	85.6%	84.0%	85.2%	85.0%
	203	コールセンター事業	市長公室 総務部	広聴相談課 総務管理課	○								
	204	期日前投票所環境整備事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	○								
30 市民による活発なまちづくり活動を支援します	205	ひらかたポイント事業	総合政策部	ひらかた魅力推進課	○	★							
	206	協働によるまちづくりの推進	市民安全部	市民活動課	○								
	207	校区コミュニティ活動補助金交付事業	市民安全部	市民活動課	○		自治会等加入世帯率	④	70.9%	70.8%	69.6%	68.7%	72.2%
	208	NPO活動応援事業	市民安全部	市民活動課	○		市内NPO、ボランティアの団体数	①	342団体	445団体	389団体	538団体	397団体
							特定非営利活動法人（NPO法人）の法人数	②	113法人	114法人	115法人	114法人	128法人

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	総合戦略事業	施策指標	指標の推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
31 持続可能な行財政運営を進めます	209	行政改革推進事業	総合政策部	行革推進課	○		新行政改革実施プラン（平成28年度～平成31年度）の進捗率	①	－	3.8%	5.7%	11.3%	100%
							人件費の割合	①	15.6%	14.7%	14.8%	14.7%	14.7%
	210	健全な財政運営推進事業	総合政策部	財政課	○		健全化判断比率	①	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8% 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1% 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.3% 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.5% 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8%以下 将来負担比率:なし
	211	ふるさと寄附金推進事業	総合政策部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 商工振興課	○	★							
	8	【再掲】枚方市道路長寿命化計画事業	土木部	道路河川管理課 みち・みどり室	○	★							
	9	【再掲】主要道路修繕事業	土木部	みち・みどり室	○	★							
	10	【再掲】橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	道路河川管理課 みち・みどり室	○	★							
	212	公園施設長寿命化計画に基づく改築・更新事業	土木部	みち・みどり室	○								
	11	【再掲】水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○	★							
	12	【再掲】水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道工務課	○	★							
	13	【再掲】下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・下水道施設維持課	○	★							
	213	市有建築物計画保全事業	都市整備部	施設整備室	○								
			総合教育部	まなび舎整備室									
	214	公共施設等総合管理事業	財務部	資産活用課	○								
	215	組織体制充実事業	総合政策部	行革推進課	○								
	22	【再掲】個人情報適正管理事業	総務部	コンプライアンス推進課	○								
	23	【再掲】情報セキュリティ対策事業	総務部	情報推進課	○		個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加者数	④	893人	789人	935人	673人	1,288人
	216	人材育成推進事業	総務部	人事課	○		職場研修の実施回数	④	805回	700回	629回	441回	1,030回
32 自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	217	広域連携推進事業	総合政策部	企画課	○		複数の自治体との取り組み件数	①	8件	9件	9件	9件	9件
	167	【再掲】名物開発・発信事業	産業文化部	商工振興課	○	★							
	218	地方分権推進事業	総合政策部	企画課	○		大阪府からの権限移譲事務数（累計）	①	25件	29件	30件	32件	32件

（参考）総合戦略事業及びKPI（重要業績評価指標）一覧

※「達成状況」は、各実施事業の進捗度を示すもので、次の5通りのいずれかとなります。□

◎：事業完了・目標達成　▲：実現困難
○：達成に向けて進行・継続中　×：事業未着手
△：課題が多く、遅れあり

基本目標1　産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標（KPI）	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
1　地域産業が活発に展開されるまち	（1）企業誘致を促進するほか、企業団地などを中心に製造業の集積を図るなど、市内産業の活性化を図ります。	1	163	地域産業基盤強化事業	産業文化部	商工振興課	○	地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数（累計）	①	14件	16件	18件	18件	24件
		2	164	住工共生環境対策支援事業	産業文化部	商工振興課	○							
	（2）中小企業の競争力強化のため、経営基盤の強化を図るとともに、産業技術や製品などを広く発信することで、市内産業の振興を図ります。	3	165	中小企業経営安定化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	地域活性化支援センターホームページ等のアクセス数	①	396,980件	690,468件	759,537件	1,184,318件	1,200,000件
	（3）創業を希望する個人等が市内で独立創業できる環境づくりの充実を図ります。	4	166	創業支援事業	産業文化部	商工振興課	○	市の創業支援を受けて創業した件数	④	21件	17件	24件	12件	31件
	（4）市内の企業や個人等が特徴ある地域資源などを活用した新たな事業展開に取り組める環境づくりを進めます。	5	168	枚方市産業活性化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	④	17件	11件	15件	14件	20件
	（5）身近な地域で買い物ができる利便性の向上や、地域活力の向上を図るため、主体的に取り組む商店街の活性化を図ります。	6	169	枚方市商店街等活性化促進事業	産業文化部	商工振興課	○	商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	②	32件	37件	39件	37件	34件
2　いきいきと働くことのできるまち	（1）就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組みます。	7	159	雇用対策・就労支援事業	産業文化部	商工振興課	○	地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	③	67人	76人	63人	66人	109人
		8	160	市内企業若者雇用推進事業	産業文化部	商工振興課	○							
		9	161	生活保護受給者等就労支援事業	福祉部	生活福祉室	○	就労支援対象者（生活保護受給者・生活困窮者）のうち就労に結びついた人数	④	131人	133人	151人	125人	180人
		10	162	生活困窮者自立支援制度に係る家計改善支援事業	福祉部	生活福祉室	◎							
		11	83	障害者就労支援事業	福祉部	障害福祉室	○							
3　安全で快適な交通環境が整うまち	（1）交通渋滞の緩和や安全な交通環境を確保するため、市内の幹線道路の整備や京阪本線連続立体交差事業を進めるとともに、生活道路の改善を図ります。	12	24	幹線道路整備事業	土木部	道路河川整備課	○	幹線道路の整備率	④	60.6%	60.6%	60.6%	60.2%	64.1%
		13	25	京阪本線連続立体交差事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	―	用地取得に着手	用地取得の継続	用地取得の継続	用地取得の継続	用地買収
		14	26	京阪本線連続立体交差事業関連光善寺駅周辺まちづくり事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○							
		15	28	道路施設維持管理事業	土木部	道路河川補修課	○							
	（2）交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組みます。	16	29	新名神高速道路等整備促進事業	土木部	土木政策課	○	国道1号における交通量	②	46,910台	44,286台	44,651台	45,066台	－
		17	30	牧野高槻線等整備促進事業	土木部	土木政策課	○							
	（3）日常生活において安全に歩行できるよう、快適な歩行空間の整備に取り組むとともに、交通事故の防止を図るため、自転車や歩行者の交通安全意識の向上を図ります。	18	31	自転車通行空間・歩行空間整備事業	土木部	交通対策課・道路河川整備課	○	歩道の設置延長距離	①	114.7km	116.6km	116.6km	117.1km	118.0km
		19	33	交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○	交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	②	19,149人	22,848人	24,597人	23,411人	20,000人
4　快適で暮らしやすい環境を備えたまち	（1）市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進します。	20	34	公共交通環境整備事業	土木部	土木政策課・交通対策課	○	京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	―	15.2%	15.6%	15.8%	算出中	―
		21	35	公共交通利用促進啓発事業	土木部	土木政策課	○	公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	①	565人	2,217人	4,037人	4,530人	4,000人
	（2）利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	22	36	都市計画マスタープラン改定・推進及び立地適正化計画作成・推進事業	都市整備部	都市計画課	○	鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	①	69.3%	71.3%	70.2%	71.4%	－
		23	37	土地区画整理事業支援事業	都市整備部	景観住宅整備課	○							

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標（KPI）	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
4　快適で暮らしやすい環境を備えたまち	（3）今後、増加することが見込まれる管理不良な空き家・空き地の発生抑制などを図るため、空き家・空き地の適正管理及び活用を促進します。	24	38	空き家・空き地対策推進事業	環境部	環境保全課	○	特定空家等に指定した空家等の改善率	―	－	－	0	100%	100%
					都市整備部	景観住宅整備課 建築安全課		空き家マッチング件数	①	－	－	－	1	－
		25	39	三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○							
	（4）地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	26	6	住宅・建築物耐震化促進補助事業	都市整備部	建築安全課	○	民間木造住宅耐震改修戸数（累計）	①	230戸	474戸	534戸	595戸	700戸
		27	9	主要道路修繕事業	土木部	道路河川補修課	○							
		28	10	橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	土木政策課・道路河川管理課 道路河川補修課	○	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	①	14.6%	18.8%	37.5%	47.9%	62.5%
		29	11	水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○							
		30	12	水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道工務課	○							
		31	13	下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・下水道施設維持課	○							
		32	8	枚方市道路長寿命化計画事業	土木部	道路河川管理課・みち・みどり室	○							
	（5）公共下水道の雨水排水施設の適切な管理や計画的な整備を進めるなど、浸水被害の軽減を図ります。	33	14	浸水対策推進事業	上下水道事業部	雨水整備課・下水道施設維持課	○	主要な雨水幹線管渠の整備率	①	44.5%	44.5%	45.4%	45.6%	45.5%
5　人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	（1）利便性が高く、魅力あふれる中心市街地の形成に向けて、商業、文化芸術、居住施設をはじめ、緑化等による景観など、交通結節点におけるさまざまな機能を充実できるよう、枚方市駅周辺の再整備を進めます。	34	150	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	①	22.4%	22.7%	23.20%	算出中	－
					土木部	土木政策課		枚方市駅周辺の人口	－	2,243人	2,478人	2,452人	算出中	－
		35	147	総合文化施設整備事業	産業文化部	文化振興課	○	文化施設ホール利用者数	④	159,008人	151,882人	178,423人	34,608人	168,222人
					都市整備部	施設整備室								
		36	148	若手芸術家支援事業	産業文化部	生涯学習課	○							
	（2）枚方市駅周辺が、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される拠点となるよう、各種イベントの開催など賑わいづくりを創出します。	37	151	枚方市駅周辺賑わい創出事業	産業文化部	ひらかた賑わい課	○	枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	①	139,300人	199,300人	185,300人	195,400人	200,000人
6　地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	（1）本市が有する歴史・文化などの貴重な観光資源を効果的に発信するとともに、幅広い世代の人々にとっての憩いの場や学びの場を確保することで、人々の交流機会の創出を図ります。	38	155	観光まちづくり推進事業	産業文化部	産業文化政策課	○							
		39	156	観光資源発信事業	産業文化部	ひらかた賑わい課	○	観光ステーション利用者数	④	28,270人	26,300人	27,000人	25,640人	35,000人
		40	211	ふるさと寄附金推進事業	総合政策部 財務部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 税制課 商工振興課	○							
		41	143	香里ケ丘図書館建替え事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○							
					社会教育部	中央図書館								
	（2）学生の活力を生かしたまちづくりを進めるため、教育などさまざまな分野で、学生のまちづくりへの参画を図ります。	42	157	市内大学連携・交流事業	総合政策部 産業文化部	生涯学習課	○	市と大学との連携事業に参加した学生数	①	1,775人	1,659人	1,738人	1,906人	4,700人

基本目標２　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標（KPI）	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
1　安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	（1）妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。	43	98	母子健康づくり推進事業	健康部	保健センター 保健予防課	○	妊娠11週以下での妊娠の届出率	①	95.2%	95.3%	94.9%	96.1%	96.0%
		44	106	公立幼稚園における3歳児保育実施事業	総合教育部	教育政策課	○							
2　子どもたちが健やかに育つことができるまち	（1）子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、疾病等の予防、早期発見、早期対応の取り組みを進めます。	45	54	新生児聴覚検査事業	健康部	保健センター	○							
		46	100	乳幼児健康診査事業	健康部	保健センター	○	乳幼児健康診査の受診率	②	94.0%	96.1%	96.2%	95.1%	97.0%
		47	101	子ども医療費助成事業	健康部	医療助成課	○							
		48	102	多子世帯医療費助成事業	健康部	医療助成課	○							
	（2）保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	49	105	待機児童対策推進事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	保育所等利用待機児童数	④	243人	283人	299人	320人	0人
								保育所等定員増数（3歳未満児）	①	2,544人	2,907人	2,984人	3,247人	3,407人
		50	103	保育サービスの充実	子ども青少年部	子育て事業課・保育幼稚園課 子育て運営課	○							
		51	104	幼稚園保育料の軽減	子ども青少年部	保育幼稚園課	○							
		52	107	放課後児童対策事業	社会教育部	放課後子ども課	○	留守家庭児童会室待機児童数	①	0人	0人	0人	0人	0人
		53	108	全児童を対象とする放課後対策事業〈放課後子ども教室事業〉	社会教育部	放課後子ども課・社会教育課	○							
		25	39	【再掲】三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○							
	（3）障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。	54	109	新児童発達支援センター整備事業	子ども青少年部	子育て運営課	○	児童発達支援利用者数	④	128人	138人	116人	109人	165人
		55	110	放課後等デイサービス事業	福祉部	障害福祉室	○	放課後等デイサービス利用者数	①	348人	605人	683人	739人	539人
		56	111	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業	健康部	保健センター	○							
	（4）子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進めます。	57	112	地域子育て相談・支援事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	地域子育て支援拠点事業利用者数	②	75,305人	83,650人	82,698人	78,430人	81,200人
		58	113	枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○							
		59	178	プレーパーク推進事業	土木部	みち・みどり室	○							
	（5）子どもの人権擁護の推進を図るため、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進めます。	60	114	児童家庭相談体制の強化および児童虐待防止推進事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	児童虐待に関する相談件数	①	14,657件	19,305件	19,018件	24,341件	－
	（6）ひきこもりや若年無業者（ニート）の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進めます。	61	115	子ども・若者育成支援事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課 子ども総合相談センター	○	ひきこもり等に関する相談件数	①	1,116件	1,548件	2,072件	2,466件	－
	（7）子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進めます。	62	117	ひとり親家庭等自立支援事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数（累計）	①	13人	30人	39人	50人	84人
	（8）男女がともに仕事と生活を両立することができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図ります。	63	96	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市長公室	人権政策室	○	育児休業を取得した男性職員数（累計）	①	12人	17人	22人	29人	29人
					総務部	職員課・人事課								

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標(KPI)	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	(1)義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。	64	123	放課後自習教室事業	学校教育部	教育指導課	○	学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	① ②	小学校児童5.7% 中学校生徒9.3%	小学校児童6.2% 中学校生徒8.7%	小学校児童4.6% 中学校生徒6.9%	小学校児童4.3% 中学校生徒7.3%	小学校児童4.5% 中学校生徒7.5%
		65	118	小中一貫教育推進事業	学校教育部	学校教育部	○	「国語の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合	－ －	小学校児童81.3% 中学校生徒73.4%	小学校児童79.4% 中学校生徒82.5%	小学校児童82.7% 中学校生徒80.2%	－	小学校児童90.2% 中学校生徒78.9%
								「算数・数学の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合	① ①	小学校児童82.9% 中学校生徒74.8%	小学校児童83.6% 中学校生徒74.0%	小学校児童84.8% 中学校生徒73.6%	小学校児童86.7% 中学校生徒76.0%	小学校児童93.1% 中学校生徒86.9%
								生徒の英語の理解度	③ ④ ④	第1学年1.058 第2学年1.089 第3学年1.073	第1学年1.058 第2学年1.089 第3学年1.073	第1学年1.042 第2学年1.070 第3学年1.069	第1学年1.048 第2学年1.056 第3学年1.061	第1学年 1.1 第2学年 1.1 第3学年 1.1
		66	122	未来学習研究事業	総合教育部	教育政策課	○							
		67	119	読書活動推進事業	学校教育部	教育指導課	○	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	② ①	小学校児童58.1% 中学校生徒46.2%	小学校児童58.4% 中学校生徒43.9%	小学校児童60.5% 中学校生徒46.8%	小学校児童59.9% 中学校生徒47.3%	小学校児童66.1% 中学校生徒58.2%
		68	120	英語教育推進事業	学校教育部	教育指導課	○							
	(2)充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。	69	125	教職員育成事業	学校教育部	教育研修課	○	受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	①	85.6%	91.6%	93.9%	95.1%	100%
								教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	② ②	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%
	(3)学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育むとともに、健やかな身体を育成する取り組みを進めます。	70	127	野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○							
		71	126	子どもの健康増進事業	学校教育部	学務課・教育指導課	○	自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	① ①	小学校児童74.6% 中学校生徒63.6%	小学校児童74.0% 中学校生徒64.7%	小学校児童76.1% 中学校生徒67.6%	小学校児童88.3% 中学校生徒83.1%	小学校児童77.8% 中学校生徒70.6%
		72	124	枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業	学校教育部	教育指導課	○							
		58	113	【再掲】枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○							
		73	130	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	教育指導課	○							
	(4)学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図るとともに、不登校の子どもへの支援に取り組みます。	74	128	生徒指導充実事業	学校教育部	教職員課・児童生徒支援室	○	いじめの認知件数	③ ④	小学校児童62件 中学校生徒72件	小学校児童420件 中学校生徒107件	小学校児童1,198件 中学校生徒113件	小学校児童645件 中学校生徒144件	―
		75	129	不登校等対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	不登校児童・生徒の割合	④ ④	小学校児童0.23% 中学校生徒3.30%	小学校児童0.49% 中学校生徒3.38%	小学校児童0.47% 中学校生徒3.72%	小学校児童0.62% 中学校生徒4.23%	小学校児童0.13% 中学校生徒2.28%
	(5)子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。	76	131	学校安全監視事業	管理部	教育政策課	○	不審者の侵入件数	①	0人	0人	0人	0人	0人
		77	132	通学路等安全対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	交通安全教室実施回数	①	78回	89回	112回	115回	80回
		78	19	防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○	犯罪発生件数	①	11.3件	8.6件	7.4件	6.1件	―
		19	33	【再掲】交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○							
	(6)安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。	79	133	学校施設更新整備事業	管理部	まなび舎整備室	○	学校施設整備計画に基づく整備率	①	－	－	－	100%	100%
		80	134	枚方小学校少人数教室等整備事業	管理部	まなび舎整備室	○							
		81	136	学校規模等適正化推進事業	管理部	まなび舎整備室	○							
		82	139	小学校給食単独調理場整備事業	管理部	おいしい給食課	○							
		83	140	学校給食充実事業	管理部	おいしい給食課	○	中学校給食の喫食率	②	－	25.7%	32.2%	32.0%	50.0%
	(7)障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を図ります。	84	141	支援教育充実事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	①	147回	406回	433回	453回	380回

基本目標3　市民の健康増進や地域医療の充実を図る

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標（KPI）	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
1　誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	（1）「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」において、関係団体が連携しながら、多彩な連携事業の展開を通じて、市民の健康増進を図ります。また、誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	85	40	「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	コンソーシアム連携事業への参加者数	④	10,391人	15,266人	11,876人	5,808人	11,800人
		86	45	ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業	健康部	保健企画課	○							
		87	43	健康・医療電話相談事業	健康部	保健企画課	○	健康・医療に関する相談件数（累計）	①	9,679件	9,679件	18,462件	20,200件	40,000件
		88	41	健康づくり推進事業	健康部	保健センター	○	健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	④	13,403人	13,957人	13,892人	12,055人	16,800人
	（2）あらゆる世代の人が、いつでも気軽にスポーツなどの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めます。	89	48	各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	スポーツイベントの参加者数	①	36,213人	39,298人	41,477人	43,275人	47,000人
		90	46	総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	○							
		91	47	枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○							
	（3）各種健（検）診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	92	49	特定健康診査・特定保健指導推進事業	健康部	国民健康保険室	△	特定健康診査受診率	①	32.5%	33.5%	33.5%	35.3%	40.0%
		93	50	スマホ等の活用による特定健診早期介入保健指導事業	健康部	国民健康保険室	○							
		94	52	各種がん検診推進事業	健康部	保健センター	○	大腸がん検診受診率	③	20.8%	8.3% （旧基準：21.3%）	7.7%	7.7%	40.0%
		95	51	住民健康診査事業	健康部	保健センター	○							
		96	55	食育推進事業	健康部	健康総務課	○							
		97	53	歯科口腔保健推進事業	健康部	保健センター	○							
		98	205	ひらかたポイント事業	総合政策部	ひらかた魅力推進課	○							
	（4）こころの病気の早期発見や早期対応に向けた取り組みを進めます。	99	56	こころの健康相談事業	健康部	保健予防課	○	こころの健康相談の相談件数	①	3,169件	4,736件	4,659件	6,471件	－
		100	57	自殺予防対策事業	健康部	保健予防課	○							
	（5）難病に対する理解を深めるとともに、医療や介護、福祉の連携を図りながら、難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	101	58	難病対策事業	健康部	保健予防課	○	指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	①	96.2%	99.8%	98.2%	99.6%	100%
2　健康危機管理が充実したまち	（1）感染症の予防や拡大防止対策を強化するとともに、食品関係施設や生活衛生関係施設における衛生水準を向上することなどにより、健康に関する危機管理体制の充実を図ります。	102	60	感染症対策事業	健康部	保健予防課 保健センター	○	1歳までにBCG接種を終了している者の割合	①	95.5%	97.2%	95.9%	97.5%	97.8%
		103	61	食品・生活衛生指導事業	健康部	保健衛生課	○	収去検査における違反・不適件数	②	7件	5件	1件	2件	0件
3　安心して適切な医療が受けられるまち	（1）「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」において、関係団体が連携しながら、地域医療の充実を図ります。また、地域のかかりつけ医から高度な医療を提供できる公的病院までが連携し、住み慣れた地域で必要な医療が受けられる地域医療の充実を図るなど、市民の医療ニーズに適切に対応できる医療体制を構築します。	85	40	【再掲】「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	【再掲】コンソーシアム連携事業への参加者数	④	10,391人	15,266人	11,876人	5,808人	11,800人
		104	63	地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○							
	（2）初期救急医療から高度救急医療を含む各医療機関の連携強化により救急医療体制を確保するとともに、応急救護体制の充実を図ります。	105	64	救急医療体制・応急救護体制充実事業	健康部	健康総務課	○	北河内夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	③	80.8%	70.0%	79.6%	80.2%	82.0%
		106	65	初期救急医療体制再構築事業	健康部	健康総務課	○							
	（3）市立ひらかた病院は、地域の中核となる公立病院として、地域の医療機関と連携しながら、安全な医療の提供を進めます。	104	63	【再掲】地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○	地域医療機関から市立病院への紹介件数	②	10,233件	11,862件	12,479件	12,289人	10,700件

施策目標	基本的方向		管理シート番号	事業名	事業担当部	事業担当課	H30達成状況	重要業績評価指標(KPI)	KPIの推移による分類	策定時の値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度目標値
3　安心して適切な医療が受けられるまち	(4)外国人や聴覚障害者など誰もが安心して医療を受けることができる環境整備を進めます。	107	66	医療通訳士登録派遣事業	健康部	健康総務課	○	医療通訳士の利用件数	①	－	280件	313件	538件	300件
								医療機関への手話通訳の派遣件数	③	1,007件	984件	877件	985件	1,500件
	(5)高齢者などが住み慣れた地域で、医療・介護が一体的に受けられる体制づくりを進めます。	108	67	保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	地域ケア推進実務者連絡協議会の開催件数	①	1回	15回	14回	15回	11回
4　高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	(1)保健・医療・介護・福祉等の連携強化を図り、高齢者が継続して在宅生活ができる環境の整備をめざします。	108	67	【再掲】保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	【再掲】地域ケア推進実務者連絡協議会の開催件数	①	1回	15回	14回	15回	11回
	(2)認知症の高齢者が尊厳を持ち、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	109	68	認知症総合支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	①	12,480人	18,738人	21,126人	22,897人	25,700人
		110	69	市民後見推進事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○							
	(3)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活支援サービスの充実を図ります。	111	70	高齢者在宅生活援助事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	介護保険給付に占める在宅サービスの割合	②	68.4%	70.7%	71.3%	71.0%	71.9%
	(4)介護が必要となったときに質の高い介護サービスが受けられるよう、介護保険施設等の基盤整備を進めます。	112	73	公的介護保険施設等基盤整備補助事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○	介護保険施設等の施設数	①	80施設	81施設	83施設	85施設	89施設
		113	72	広域型老人福祉施設等整備事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○							
	(5)高齢者がいつまでも健康に生活できるよう、介護予防を推進します。	114	74	介護予防事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	介護予防教室等の参加率	①	13.8%	22.9%	20.9%	22.8%	16%
		115	78	認知症予防プログラム推進事業	健康部	保健センター	○							
					長寿社会部	地域包括ケア推進課								
		116	77	高齢者お出かけ推進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○							
	(6)高齢者が生きがいを持って生活できるよう、高齢者の技能・経験を生かせる活躍の場や若者との世代間交流の場の確保など社会参加を促進します。	117	79	高齢者社会参加促進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○	ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	②	645件	3,778件	4,504件	4079件	3,900件
		118	75	高齢者居場所づくり助成事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	登録された高齢者の居場所数	①	－	－	51件	101件	100件
		119	80	保育所(園)・幼稚園における世代間交流事業	子ども青少年部	子育て事業課 子育て運営課	○							
					学校教育部	教育指導課								